



公益財団法人 日本賃貸住宅管理協会
近畿ブロック 広報紙

・大阪府支部 京都府支部
・兵庫県支部 滋賀県支部
・奈良県支部 和歌山県支部



平成 29 年 6 月 1 日発行 Vol.19

〈発行〉

公益財団法人 日本賃貸住宅管理協会 近畿ブロック
日管協副会長 近畿ブロック長 長田 修

近畿ブロック 事務局 (事務局長・理事 岡本秀巳)
〒612-0025 京都市伏見区深草キト町30-12
E-mail : kink-b@jpm.jp

「会員増加、組織拡大は当分のテーマです」



近畿ブロック長
長田 修氏

日管協 副会長 理事 近畿ブロック長 長田 修氏
日管協本部へ、一方で近畿ブロックの幹事会や各支部訪問へと長田修氏の日々は超多忙。各自治体との協議やマスコミ対応。近畿ブロックの個別事業推進への判断も。行動の中から業界向上へのアイデアが生まれ、全てがポジティブです。やはり考えの中心は日管協会員が増えることのようです。

組織委員会を中心とした3カ年計画で入会金を減額するキヤンペーンを続けてきました。当初の1,198社から最終年度になる29年度には、1,500社以上になるよう全会員と努力したい。
大事だと、入会金を安くすることを第二に各支部の役員にはノルマ的数字も課し

組織委員会を中心とした3カ年計画で入会金を減額するキヤンペーンを続けてきました。当初の1,198社から最終年度になる29年度には、1,500社以上になるよう全会員と努力したい。
入りやすい環境づくりが大事だと、入会金を安くすることを第二に各支部の役員にはノルマ的数字も課し

● 入会歓迎。新しい賃貸管理業の確立へ。入会へ割安キャンペーン実施中

幅広い活動を継続。存在感アップへ

本部の事業支援と行政との連携さらに

度加入会社の募集。相続支援コンサルタントの資格者増への応援。全国版の広報紙「日管協トウデイ」の制作、頒布への協力。11月に行われる「日管協フォーラム」への参加推進。同時に近畿ブロックへの協力を図るため、ソフトボールやゴルフコンペも独自に行います。

日管協近畿ブロック(長田修ブロック長)の29年度事業計画が発表されました。大別して事業と組織の活動で、中心は本部の活動方針に沿う動きと近畿ブロック6支部を統括した独自の企画が加わります。

セミナー』
「住環境向上セミナー」です。
近畿ブロック各支部の開催会場では支部独自の企画実施に加えて日管協のPRが行われます。大阪府支部では「日管協ベース」まで設置し協会の目標である「管理制度法」「国家資格化」についての必要な情報を資料を交えて訴えます。同時に賃貸不動産経営管理士試験の参加者が目立つセミナー若手の講習と募集協力。預り金保証制

ニュース・news

賃貸不動産経営管理士試験
11月19日全国主要都市で

今年度の賃貸不動産経理士試験は11月19日午後1時から札幌、仙台、東京、横浜、金沢、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、沖縄の12試験会場で一斉に行われます。

各支部は独自の事業計画があり、その活動を本部や近畿ブロックが全面協力していきます。だが、やはり中心は会員拡大で、前年度に続き、4月1日から12月末まで全国一斉の入会キャンペーンは本部事業と一体です。

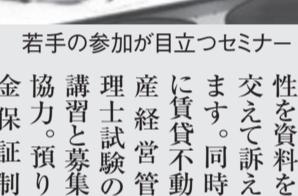
入会には10万円減額して入会しやすい環境づくりを用

資料請求は8月16日から。試験、講習に関する問い合わせは04-7170-5520。(講習日程については大阪府支部のページその他に掲載。同試験に向けての日管協主催の講習は2面に、全体については8面に掲載します)。

意。29年度までに1,500社が目標。近畿ブロックも支部ごとに独自の方法を採用。今年度も本部の事業推進支援と近畿ブロック独自の事業を進めていきます。



29年度日管協 近畿ブロック事業計画



●『賃貸管理業』のイメージ定着へ
●じんわり 広報活動効果を実感

「数は力なり」と就任当初から会員の増加を第一に考えてきました。ようやくその効果も見え始め、会員数も上昇し、不動産業の組織として後発ながら社会からも注目される位置付けに。ただ当人は「まだまだ」の連発です。スタート台に立ったという感覚。「27年度に広報

組織委員会を中心とした3カ年計画で入会金を減額するキヤンペーンを続けてきました。当初の1,198社から最終年度になる29年度には、1,500社以上になるよう全会員と努力したい。

入会歓迎。新しい賃貸管理業の確立へ。入会へ割安キャンペー

ンペーン実施中



出ました「日管協トウデイ」No.2号
賃貸管理業界の動きから法律の解説まで

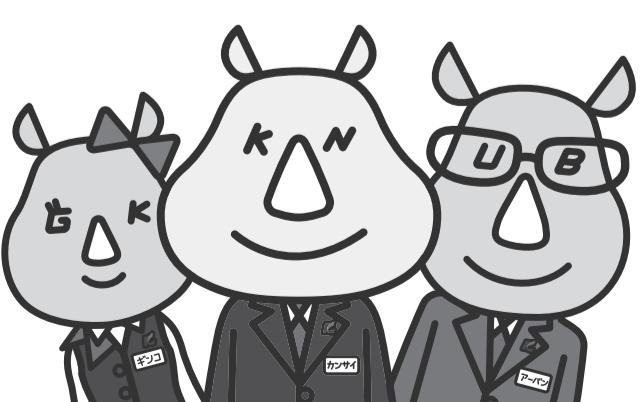
日管協の全国版広報紙として昨年第一号が発行された「日管協トウデイ」の2

必要性、法の整備などを発表する場も目立っています。一方で「二つの会社のトップが与えられ求められていくプロの仕事をしていく、これが簡単そうで難しい。賃貸住宅の時代へ管理業界は大きな責任があります。居住者のためにできること

は何?これが原点だと思うのですが。管理会社の向上こそが会員への基本といふ考え。ここに入居してよかつた!の声が聞きたくて、この「見平凡な思いこそ日管協会員増加の原点と、長田修氏の話は教訓のように聞こえます。

三井住友銀行グループ
関西アーバン銀行

<http://www.kansaiurban.co.jp>



この人に聞く 大阪府支部 組織・広報委員長 宮西 安広氏

「交流の場を設けて生かしたい」

組織・広報委員長
宮西安広氏

「会員が集まって話をすると何かが生まれます。そういう場面を多く作りたい」それが当面の役目として第一に考えることだと。「人と会えば必ず何か得ることがあり、それはやがてビジネスとも繋がります」と確信を持って言いました。人が有効にしかも楽しく繋がる場面を作りたいのが日常的な思いのようです。

今年も支部活動は「オーナーセミナー」を中心にスケジュールがびっしり。役柄、その盛り上げの中心が幹事や事務局長と宮西氏です。「竹中副支部長が圧倒的パワーで引っ張ってきたのが大阪府支部。私はそのお手伝い」とはいうものの自らの企画で開いた「電力自由化セミナー」は満席でこれには自信を深めたようです。「その時期に求められているテーマを選択すれば日管協に入っている価値を実感して頂けると思います」。当日の参加者からは「こういうアリティのある内容を期待していました」。企画する側、参加側の両方が盛り上がる場内に緊張が生まれます。

人との触れ合いが大切

「他の不動産組織にも入ってますが、そこではセミナーが間断なく開かれ、勉強会・懇親会など人と触れ合う機会も多い。毎回刺激され参考になります」。話す・聞

創造へつながる企画増やしたい

竹田雅寿
「管理の品質向上」へ貢献
お知らせ

竹田雅寿氏
「管理の品質向上」へ貢献
お知らせ

くのワンパターンをもう少し複雑にし、例えばテーブル毎の議論とか人の集まりを立体化して幅広い仕掛け方を増やしたいなどと前向きです。

大阪府支部は組織構成として執行部会(支部長、副支部長、事務局長、各委員長)これに次いで幹事会、支部役員、会員という構成。組織・広報の立場としては全体の活動に関わるだけに役目は広範囲になります。「「オーナーセミナー」で経験したパネルディスカッション形式の採用や顔が近くなっている参加者の興味を引く話し合える場を主体にした企画を増やしたい」。だが、その願望も実現へは物理的にハードルは高そうです。委員会の人的補給として新年度は副委員長が加わる人事が発表され活躍が期待されます。思い描く理想の実現は遠いかもしれません。京阪神間を拠点とする有力会社で得た人脈、知脈が今後も有効となりそうです。情報交換を主とした多くの会社との私的な集まりも行い、これがプラスになっているようです。

宮西安広氏 memo
アーバンライフ住宅販売(株)ソリューション営業部・営業推進センター長。賃貸不動産経営管理士など所有資格多数。宮西氏への連絡は078-414-6255。不動産のワンストップサービスがモットー。企業コンセプトはより良い住まいの提供で地域社会に貢献。



「オーナーセミナー」で人気のパネルディスカッション

7月10日(月)に大阪府支部レディース部会の開催と近畿ブロックとの共催で本部から末永照雄会長を迎えたセミナーを実施。「日管協の活動と今後の賃貸管理業」のテーマで末永会長が講演します。

7月10日(月)に大阪府支部レディース部会の開催と近畿ブロックとの共催で本部から末永照雄会長を迎えたセミナーを実施。「日管協の活動と今後の賃貸管理業」のテーマで末永会長が講演します。

大阪府支部の活動もいよいよ本番です。トップを切つて4月17日(月)に行われた「新人・若手社員研修セミナー」は前回に次いで満席でした。担当したのは業務研究・企画研修委員会の松尾充奏委員長。今回は近畿他支部へもセミナー参加へ

の声掛けをしたこともあり、管理業の基本とされる業務の全般と契約に関する基礎を学ぼうと、各地から来た若手の参加者で溢れました。講師は1部が日管協総合研究所主任相談員の長井和夫氏。2部は大阪府支部の顧問弁護士・上甲梯二氏(弁護士法人 淀屋橋・山上合同)。

29年度
大阪府支部の活動

中心は「オーナーセミナー」

7月に末永会長招く(近畿ブロックと共催)

新支部長に川中伸一氏が就任

施して前年以上の成果を上げることです。また日管協の存在と大阪府支部をPRする「オーナーセミナー」は重要な役目となる位置付けで、今回も国交省と本部の協力を得て開催します。最後に退役する役員に感謝状が贈呈されました。

大阪府支部2017年総会(報告会)開く



大阪府支部の総会



大阪府支部の総会

定例会は支部共通の「相続支援」がテーマで二つの講演がありました。(1)相続支援が会社と社員にもたらすものとは「講師相続支援研究部会 平井克典氏(2)管理会社が知っておくべき不動産に関する税務知識と留意点」講師:東京シティ税理士事務所の菊地則夫氏。その後は懇親会で全てを終了しました。

9月末の「オーナーセミナー」で新企画で臨みます。夏は8月にベンチマーク委員会が開催されます。会場は「ホテルマイステイズ新大阪カンファレンスセンター」(大阪市淀川区西中島6-1-2-19)午後3時開始。その後の中心事業は

9月末の「オーナーセミナー」で新企画で臨みます。夏は8月にベンチマーク委員会が開催されます。その他、楽しみな

講師の2人。右が平井氏、左が菊地氏確認しました。活動の

基本は新入会員拡大の通年キャン

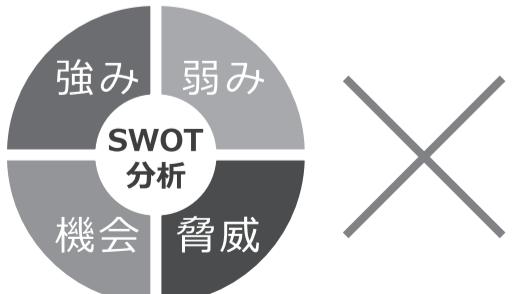
ペーンを実

空室対策リノベーション

Point

① 分析で無駄な投資を防ぐ

SWOT分析をすることで、入居促進・退去抑制につながるリノベーションすべきポイントを明確にします。



Point 2 入居者目線のプランニング



女性の専任
プランナーが
入居者目線で
プランニング
します。



www.asahiliving.co.jp

一級建築士事務所

株式会社 朝日リビング

0120-61-5000

〔大阪本社〕大阪市北区豊崎3-19-3ピアスター



挨拶する川中伸一新支部長

4月に行われた大阪府支部の幹事会は新人事を含む活動方針の周知など重要な会となりました。事業の円滑な推進を図るために役職の確認を行われました。

6月をもって

退任する竹田雅寿支部長に代わる新支部長川中伸一氏が紹介されました。会員の推薦で次期支部長に決定、本部の承認を経て川中伸一氏は「会員拡大、管理の品質向上」という前支部長からの路線を基本的に支部長の誕生です。席上、川中氏は「会員拡大、管理の品質向上」という前支部長で仕事の経験も豊富で、

穏やかかうな人柄と共に40歳代という若さ。大阪府支部の活性へ期待の人材といえます。近畿プロック幹事会出席を経て大阪府支部の総会で新任の抱負を語りました。また当日、竹田雅寿支部長はバトンを渡す際にして「就任の期間は勉強になりました」と挨拶しました。

会議の終了近く、大阪府幹事会が終了しました。

トピックス

盛り上りました。**大阪府支部幹事会**

今年が最後となる日管協員募集の「入会キャンペーン」。全国実施で大阪府も同調。最終的には全国で1,500社達成を目指しスタートしています。近畿ブロックは現在の245社から285社が目標。大阪府支部は昨年、独自の入会キャンペーンを行い、その効果で6社増え110社から116社に。さらに29年目の目標を130社超としています。

昨年の好成績を踏まえ、今年度も限定企画とし12月末までのキャンペーン期間中に大阪府内の事業者に限り、入会金無料を続行します。大阪府支部は独自のパンフを作り入会金の15万円を限定条件に適合する事業者は無料という企画。12月末が締め切りです。

9月末に新聞社が開催します。

昨年の好成績を踏まえ、今年度も限定企画とし12月末までのキャンペーン期間中に大阪府内の事業者に限り、入会金無料を続行します。不特定多数の人が集まるフェア会場での宣伝はかなり効果的。資料の持ち帰りも多く、会員増へ役立っています。現在、管理業を巡つて法制化、賃貸不動産経営士の国家資格化、民泊問題などが進行中。このあたりも入会へ繋がります。

日管協本部が発表した28年の会員拡大最終数字によると、キャンペーンの効果が出ています。開始時点では1,314社。今年1月末に1,442社。近畿ブロックの新入会員は35社でした。特に大阪府支部、京都府支部の数字が目立ちました。

今年はちょっと早めの9月末開催に決定

日管協本部が発表した28年の会員拡大最終数字によると、キャンペーンの効果が出ています。開始時点では1,314社。今年1月末に1,442社。近畿ブロックの新入会員は35社でした。特に大阪府支部、京都府支部の数字が目立ちました。

トピックを切って9月内の開催と決めました。入場者増が目に付いた前回並の来場者を予測。理由としては民泊など市場状況など業界に変化があり、オーナーや関連会社が5~10年後の経営の見通しのヒントを得るために今年も

市場動向ズバリ 従来から人気のあるのは会場で行われる「新人若手社員向けの研修セミナー」。次は、時代に合わせた魅力いっぱいの講師からの話です。今年もまた本部事務局から派遣の若手で元気な講師が市場の動向や国の住宅政策について直近の情報を提供します。

いつも超満席、立見の出る

会員の力を感じし、課題住宅管理業の業界を確立しよう!~

会員登録料金を支払った方に限り、新規登録料金を半額に減額する特典を実施します。

柔軟に積極的に行政との連携は継続

29年度の日管協京都府支部の活動方針

日管協京都府支部（櫻井啓孝支部長）は早くから29年度の活動計画予定を出しこれを基本に5月19日（金）に行われた支部総会で正式発表しました。

会員拡大は基本的テーマです

昨年同様に地元自治体と一体となる住宅環境づくりが京都府支部の今年の目標。続いては会員拡大で、これは本部の目標と同じです。その他は京都独自の企画を進めることで①国際化への活動（外国人留学生対策）②京都府市へ支部の協力など地元自治体との連携拡大③

オーナーセミナーの実施④レディース部会活動⑤研修会、見学会、定期会⑥登録制度参入などです。この中で京都府支部特有の企画が部会活動の中から創出され期待大です。活動の基本は全員参加で柔軟に新しいことに積極的に挑戦が予測されます。



29年度京都府支部総会会場
京都府支部は幹事などが集まる機会に
参加者が支部活動への提案を気軽につくことができる

5月19日（金）
京都ホテルオーノ
京都府支部29年度
総会・研修会・懇親会開く
第17期通常総会は総会と
研修会、懇親会の3本立てで
開催。櫻井啓孝支部長はす
ぐに発表している（上記
活動）

- 会員増につながる広報の役目
- 研修会の盛り上げや「フォーラム」会場でベンチマーク

が井上氏にとって一番の願いのよう頭から離れません。近畿ブロック発行の広報紙「日管きんき」の広告協力では各社への連絡など、実は活動の幅は広いのです。「この人に頼んでおけば大丈夫」という信頼も集まっています。

情報をまとめて会員に伝えるのも役目。本部発行の「日管協トウデイ」や近畿ブロックの広報紙「日管きんき」などから関西エリアの各種の情報確認や国の賃貸住宅政策を知り伝えることも。

「今秋は『ベンチマーク』として昨年に続いて『日管協フォーラム』へ出掛けます。大勢で見ることで新しい事実が見えてきます。会場の研修で考えさせ、気付くことは多く、各支部の人とも会う機会は貴重です。京都府支部として今回で2度目の参加になります。一つ一つの機会を大切に」。地元行政との協力や提案は視野を広くし、好奇心も地元への愛と連帯意識も強くなると。井上氏はこの役職にうってつけかも。実はこれまで旅行会社に長く勤め勉強の連続。接客という面では経験十分。良好な対人関係は自信があるそうです。教えられた同業他社で長年の修行。これが相手をゆったり受け止められることに通じているのかも。

「各方面から出てくる支部活動への提案や企画の意図を十分に理解できるよう毎日が勉強です」。☆NOTE 井上大介氏は（株）清涼の常務取締役。滋賀県栗東市出身。旅行会社に12年間勤務。同業他社でも修行。その間の仕事がトラブル解決などへ役立っています。



セミナー開催時の広報の役目は広い

広報・会員拡大部会
井上大介部会長に聞く



井上大介部会長

支部の創立からの経緯。それを踏まえた京都府支部の活動は日管協各支部の中でも個性的です。地元は産官学が一体化し、自然に活動の幅は広がります。『京都』という大きな枠組みの中で地元の市民から行政にまで信頼の存在として知られるに至ったのは全会員の努力と言えます。先人の努力の上でよいよ2017年度を迎える井上氏は「もっと努力しない」という強い気持ちでいます。

「所属が広報・会員拡大部会だから当然第一に考えるのは入会しやすい環境づくり。新しい管理業の将来を示して入会の必要性を分厚く発信していくことです。29年3月14日現在、会員総数は103社となり、さらに増やす方向で支部長以下全員で動いています」。

「長田修本部組織・広報委員長から会員拡大で日管協全体で1,500社が目標と聞き、各支部も努力している実態を知り、京都もさらに頑張らないととの思いを強く感じるようになりました」。会員拡大への努力

レディース部会の活動

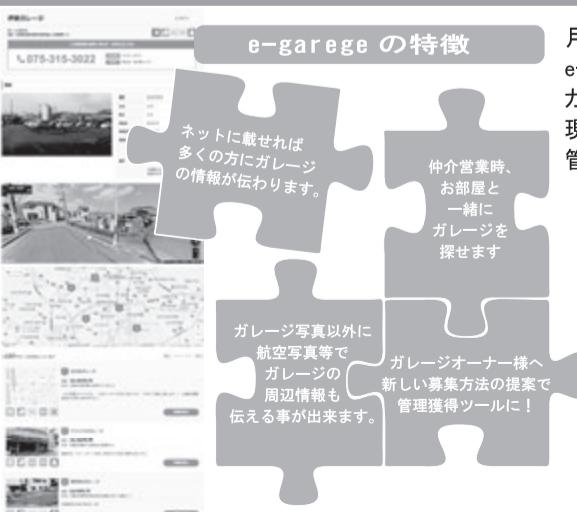
ドリーム・パブリケーションズ社長の中西真也氏「京都におけるインバウンドの実態と2020年以降のトレンド」

予測」の講演でした。会員拡大では現在の全会員数1,478社から今期目標の1,500社へ。京都府支部も前期以上に努力し、正会員90社への意気込み一致（なお、本年度の入会キヤンペーンでは1社の紹介で次年度の会費12万円がゼロに。また、新入会員の入会金15万円が5万円引きという大幅割引です）。来賓の京都府、京都市、

NAVI」。京都府支部が紹介する外国人に関する話題についてプラスになる話題はつまり、入居を希望する外国人の住まい探しのポイント。日本人の若い人が求めるワンルームなどの条件とは少し違つて古くて狭いは平気。バストイレ・同居は入居決定に関係なし。毎日風呂に入る習慣がないことも。何より重視されるのが賃料が「安い」こと。この辺りを管理会社側がよく認識しておこなうことが入居促進は大事。その他、現在外国人向けのファミリー物件が少ないこと。特に大企業や大学、研究室などで働く外国人が家族とともに来日するケースが増える傾向です。

外国人が探しやすいという「HOUSE NAVI」。選択されやすい物件を幅広くサイト上で増やすよう努めています。

月極ガレージの募集もネットで始めませんか？



月極めガレージ検索サイト
e-garage(イガレージ)は、
ガレージ掲載料無料！！
現在、掲載して戴く
管理会社様を募集中です。



お問い合わせ・掲載希望は
株式会社 e ガレージシステム

〒612-0029 京都府京都市伏見区深草西浦町3丁目70
TEL: 0120-863-935 (担当: 奥野)

<http://www.e-garage.tv/>

留学生と企業が集まつて…

第8回JPM留学生インターンシップ

東京オリンピックを控える外国人の来日は増える方です。日管協の「国際交流研究

会」（荻野政男会長は今夏、東京で第8回JPM留学生インターンシップを行います。不動産業界で働く意

思のある外国人留学生を対象にした就業体験制度です。

今夏も東京で開催（日管協）



インターンシップ会場

雇用の継続について報告があります。全体研修を終え受け入れ企業でのインターンシップを経験して採用に至るまでをここでしつかり確認できる場です。外国人留学生を歓迎する企業と信頼性を持続。さらに防犯、空き家、町家再生など諸問題についてキメ細かな活動によって解決を目指します。会員間の交流にも前向きです。

このように多種多様な活動の中で得た地域における「信頼」が会員拡大につながると確信しています。親睦の貫として懇親会やゴルフ大会、ソフトボール大会も行います。

計画どおり全会員で計画を実行していくと挨拶、新人事や新入会員の紹介が行われました。

統いて研修に移り、日管協上級相続支援コンサルタントによる「建物管理から資産管理へ相続支援コンサルティング解説」と、（株）リーフ・パブリケーションズ社長の中西真也氏「京都におけるインバウンドの実態と2020年以降のトレンド」

全日、宅建、京都府不動産コンサルティング協会などから京都府支部との連携の重要さや人事の交流などを協力していくことが述べられました。

開催当日、日管協本部の荻野政男会長が目的の意義と反響と結果を発表。また、企業側からは受け入れ体制と成功事例や外国人対象にした就業体験制度として将来につながるという場です。今年は京都では行わず、東京だけの開催。外国人の採用が増える東京や京都の管理会社が注目。今回で8回目を迎えます。

法の
視点

(65)



公益財団法人
日本賃貸住宅管理協会
京都府支部 顧問弁護士 田中 伸

賃借人が逮捕された場合の対応

賃借人（以下、本人）が警察に逮捕されるということが発生した場合、賃貸人・管理会社（以下、管理会社等）としてはどう対応すべきでしょうか。本人が逮捕された場合、賃貸物件秩序維持及び当該本人との契約関係維持が困難となります。よって、管理会社等としては、本人に対し合意解除を申し込み、合意解除の承諾を得るようになります。もし、本人が合意解除を承諾しない場合は、賃貸借契約の信頼関係破壊による契約解除を考えるべきです。具体的には、本人が留置されている警察署等で面談すべきです。接見禁止などで面談できない場合は、本人の弁護士を通じて話をすべきです。また、解除の通知は、留置されている留置場所に対して本人宛送付をすることで通知することができます。何もしないと、本人が戻ってきた場合の賃貸物件の経営・運営が困難になることがあります。以上の対処を直ちにすべきと考えます。

京都の外国人のためのお部屋情報
HOUSE navi

ハウスナビの紹介



外国人留学生向けのイベントは盛況

京都の外国人留学生はアジア系を中心に増え、支援の先頭として京都市は、「京都市国際化推進プラン」を実行しています。

官民一体で留学生の居住環境の向上へ取り組んでいるのが京都市です。留学生のための支援に関するイベントの多いのも立派です。（公財）京都市国際交流協会と（公財）日管協京都府支部が協力して運営推進しているサイト、「HOUSE NAVI」もそのつで外国人の住宅と生息面の情報を提供して存在感を強めています。

1996年から運営されてきたサイト「HOUSE NAVI」。京都市国際交流協会が外国人向けに物件情報を多言語化して検索できるようにしてきました。2013年からは日管協京都府支部と共同で運営し、増える外国人留学生が安心して京都で暮らせる幅広い支援を行っています。今年も情報提供方のリユースアルなど多様な対応に踏み切りました。

【HOUSE NAVI】検索充実へ

が可能な不動産業者の紹介、住居についての幅広い情報提供など。また、生活習慣など住まいの提供だけでなく入居後の生活サポートサービスも準備。一方で、多言語対応が不足している企業からの物件情報を増やすことも努力。外国人へのサ

ービス充実を目指しています。つまり、外国人留学生が安心できる居住環境を得る歩はまず「HOUSE NAVI」の検索からといふわけです。

リユースアル後の掲載物件は2,516件、検索は581件（3月末）アクセス

地域力アップで協定締結

京都市と
日管協京都府支部

京都市と日管協京都府支部（櫻井啓孝支部長）が「自治会・町内会等の加入促進に関する協定」を結び、今春その締結の調印式が行われました。地域自治推進の一環で京都市営地下鉄市役所駅前では京都市の門川大作市長と京都府支部長の櫻井啓孝氏が地域自治の協力を確認しました。当

うえんフェアも行われました。（写真は門川市長と櫻井支部長）

3月8日は「町家の日」に。京町家情報センターは3月8日を「町家の日」として日本記念日協会に登録しました。全国にその存在を広めた全日本に町家再生に関わる多くのイベントを推進する役目。なぜ3月8日なのかといえれば「MARCH 8」マーチやという言葉遊びから来たもの。京都市内の各地で「町家の日」にちなんだイベントが行われました。

年中「町家」関連の催しは続きます。年中「町家」関連の催しは続きました。また、今年は「MARCH 8」マーチやという言葉遊びから来たもの。京都市内の各地で「町家の日」にちなんだイベントが行われました。また、今年は「MARCH 8」マーチやとい

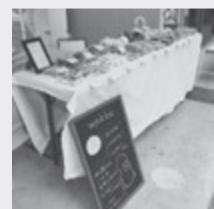
は日本からがトップで他のアメリカ、台湾、韓国、メキシコなど。ハウスナビへの物件登録が増えることで、検索数も増加。今後も加盟店数も増加が期待されます。

シェアアトリエやオフィスに
学校跡地に「ものづくり拠点、完成

京都精華大学とフラットエージェンシー

民の交流の場として地域活性へ役立つ存在になりそうです。

このプロジェクトは旧美術学校の歴史に敬意を払いつつリノベーションによって再生、地域へ発展をもたらせたいという目的で進められています。大学からフラットエージェンシーが10年間サブリース。改修にかかる費用を同社が負担。歴史のある良い過去と未来への空間へ。カフェや物づくりの現場もあり、1日でも飽きない新しい場所としてマスコミにも紹介されました。現場には叡山電鉄「元田中駅」から歩5分。

アーティストや
クラフトマンの作品が

ニューススポット

産学連携プロジェクト。各地から注目



学校跡地に「ものづくり拠点、完成

京都精華大学とフラットエージェンシー

民の交流の場として地域活性へ役立つ存在になりそうです。

このプロジェクトは旧美術学校の歴史に敬意を払いつつリノベーションによって再

生、地域へ発展をもたらせたいという目的で進められています。大学からフラットエージェンシーが10年間サブリース。改修にかかる費用を同社が負担。歴史のある良い過去と未

来への空間へ。カフェや物づくりの現場もあり、1日でも飽きない新しい場所としてマスコ

ミにも紹介されました。現場には叡山電鉄「元田中駅」から歩5分。

産学連携プロジェクト。各地から注目



学校跡地に「ものづくり拠点、完成

京都精華大学とフラットエージェンシー

民の交流の場として地域活性へ役立つ存在になりそうです。

このプロジェクトは旧美術学校の歴史に敬意を払いつつリノベーションによって再

生、地域へ発展をもたらせたいという目的で進められています。大学からフラットエージェンシーが10年間サブリース。改修にかかる費用を同社が負担。歴史のある良い過去と未

来への空間へ。カフェや物づくりの現場もあり、1日でも飽きない新しい場所としてマスコ

ミにも紹介されました。現場には叡山電鉄「元田中駅」から歩5分。

産学連携プロジェクト。各地から注目



学校跡地に「ものづくり拠点、完成

京都精華大学とフラットエージェンシー

民の交流の場として地域活性へ役立つ存在になりそうです。

このプロジェクトは旧美術学校の歴史に敬意を払いつつリノベーションによって再

生、地域へ発展をもたらせたいという目的で進められています。大学からフラットエージェンシーが10年間サブリース。改修にかかる費用を同社が負担。歴史のある良い過去と未

来への空間へ。カフェや物づくりの現場もあり、1日でも飽きない新しい場所としてマスコ

ミにも紹介されました。現場には叡山電鉄「元田中駅」から歩5分。

空き家再生の道のり勉強
6月17日に専門講座
(公財)京都市景観・まちづくりセンターは6月17日(土)29年度の第2回京町家専門講座を開きます。当日のテーマは「和束茶を楽しむ町家カフェ」。空き家相談から改修計画・活用までの経緯を学ぶ専門家向け講座。会場は「きうさ和束」(京都市東山区本町5丁目182番地)で夕方6時30分から。主な内容は、かつて京都と伏見をつなぐ重要な交通路の本町通に面する空き家の町家再生の道のりを、改修計画を担当した建築

士、町家所有者兼「きうさ和束」オーナーの二人に聞きます。また、カフェ、ギャラリー、イベントスペース、貸し農園の見学も予定。問い合わせは、075-354-8701。
* * *
高齢者などへの「安心入居」
京都府居住支援協議会
京都府居住支援協議会

では不動産事業者や社会福祉法人等の協力を得て高齢者が安心して暮らせる住まい確保を実施中。これには日管協京都府支部も全面協力中です。

7月にバーベキュー大会
レディース部会岡嶋緑部会長は7月に京都市植物園内施設でバーベキューを楽しむ会を予定。暑さを吹飛ばそうとみんなで集まって食べて過します。ですが、(日程を調整中)。

マンション建設コンサルタント

資金相談から家賃管理、入居管理、清掃、機械警備、24時間建物管理

入居率
96%家賃回収率
97%

Asset Management Professional

相続対策・税務相談など
すべてご相談をお受けいたします。



おかげ様で 36周年

フランチャイズ加盟店募集・マンション管理代行募集

株式会社タイセイッシュアーサービス

〒534-0021 大阪市都島区都島本通1-4-20

代表 TEL:06-6921-8111 FAX:06-6927-2244

相続支援コンサルタント講習

今年度の第8期
「相続支援コンサルタント講習（一般）」
と6月6日に実施します。

一方、第7期「上級相続支援コンサルタント講習（一般）」は仙台、東京など5都市で開催（日程は表②参照）。認定試験（プレゼンテーション）は来年5月7日から10日の間で調整する（会場によって変更）。

受講料は一般、上級とも

講習時間は午後

2時から6時まで

の時間帯で1日4時間。受講申し込みは6月1日午前11時から。認定試験は来年5月11日

6月1日から受講受付

表① 平成29年度相続支援コンサルタント講習（一般）日程

	第1講	第2講	第3講	第4講	第5講	第6講	第7講	第8講	第9講
大阪	9/12	10/24	11/9	12/18	12/19	1/23	2/8	4/17	4/24
京都	9/21	10/19	11/16	12/14	12/15	1/17	2/15	4/12	4/19

（変更の可能性あり）

表② 平成29年度上級相続支援コンサルタント講習日程

	第1・2講	第3講	第4講	第5講	第6講	第7講	第8講
大阪	9/5	10/17	11/21	12/5	1/19	2/20	4/13

（変更の可能性あり）

4県支部が一斉に29年度総会開く



奈良県支部総会



満員になった兵庫県支部総会

平成29年度の近畿ブロック4県支部（兵庫、滋賀、奈良、和歌山）の総会が5月に行われました。日に付くのは「流ホテルでの開催、昨年に比べて参加者数が増えました。各県とも今年度の活動方針や新人事の発表の後、共通のテーマである「相続支援」の重要性を再認識させるセミナーを開催しました。

今年度の支

部総会では相続支援コンサルタントの存在意義などを会員に説明。講習への参加を呼び掛けたプロモーションセミナー

（別項参照）が開催されました。

設立10周年を迎える奈良県支部は近畿ブロックのトップを切って5月12日に「ホテル日航奈良」で開催。

平成29年度活動方針、支部予算を承認した後、研修会に移り大阪の弁護士法人A

（略）

の越野芳明さん（兵庫県支部事務局長）が務めました。

兵庫県支部は同16日に神戸市中央区の「ANAクラウンプラザホテル」で開催。特

別講演としてTV、ラジオで大人気の落語家桂雀々さんが少年時代の極貧暮らしのエピソードや住まいにまつわる裏話を披露し、会場を沸かせました。

回研修会として相続

続いて今年度第1回研修会として相続

（略）

は賃貸住宅オーナーの相続に役立つ取り組みに力を入れています。今年度の各支部総会で相続支援コンサルタント講習についてプロモーションセミナーを開催したのもその一環です。

2015年には相続税法が改正され、相続税の税負担が増額されたことをきっかけに相続支援への関心が高まっています。

日管協の相続支援コンサルタント認定登録制度は、全国で開催する講座を受講し、試験に合格すると「相続支援コンサルタント」

は賃貸住宅オーナーの相続に役立つ取り組みに力を入れています。今年度の各支部総会で相続支援コンサルタント講習についてプロモーションセミナーを開催したのもその一環です。

（略）

は賃貸住宅所有者に対し相続に関する知識と技能を持ったコンサルタントがオーナーの相談に応じるため13年に設けられた日管協独自の資格制度です。

（略）

の資格を得ることができる制度です。

賃貸住宅所有者に対し相続に関する知識と技能を持ったコンサルタントがオーナーの相談に応じるため13年に設けられた日管協独自の資格制度です。

（略）

にJR和歌山駅前のアズマハウス本社で総会を開催。プロモーションセミナーの講師は安村税理士事務所の安村幸雄さんが講演。

和歌山県支部も同25日

滋賀県支部は同25日に草津市の「クサツエストピアホテル」で開催。プロモーションセミナーは安村税理士事務所の安村幸雄さんが講演。

（略）

（略）

コンサルタント制度への意識向上図る

「相続支援」の重要性説くセミナー併催



「手水（ちょうず）回し」の一席を演じた桂雀々さん

支援コンサルタント研修のプロモーションセミナーを開催。講師は上級コンサルタント資格を持つ大野勲さん（エコホームズ社長）。

玉井行政書士事務所

代表 玉井 健裕

行政書士 登録番号 第04260475号

- 大家さん賃貸経営出口戦略
- 大家さん賃貸事業承継
- 遺言・相続・借地・借家・古アパート
- 法人設立（株・合同・社福等）
- 新規独立創業支援
- 記帳・会計・経営コンサル
- 宅建・建設・産廃・風俗・在留
- 大家団体、業界団体でのセミナー・講演、講座企画
- …等、実戦実務広く対応

〒540-0008
大阪市中央区大手前1-6-8 光養ビル9F
TEL 06-6949-1740
FAX 06-6949-1741

<http://www.tamai-office.com/>

AIUは管理会社の皆様を強力にサポート致します

AIG

- MERIT 1. 保険事務80%以上の大削減化を実現！(*当社内比較) ご本業に専念して頂けます ★事務コスト削減利益の獲得
- MERIT 2. 管理会社向け通販システムでコンプライアンス遵守！
- MERIT 3. 地震保険で大震災時の事前クレーム対策！ 3.11 東日本大震災に学ぶ、管理会社様の事前クレーム対策として必要です（南海トラフ対策）

■新規契約の通販システム（保険料コンビニ領収システム）

⇒ 管理会社様向け通信販売特約付帯の非対面型販売方式 ※対面販売しない管理会社様の対応策

■更改契約の通販システム ★AIUからご入居者様へ更改キットを直送！更改申込書を省略！

⇒ 变更時の保険申込書省略方式で保険事務を大幅に軽減 ※2006年コンビニ払込票の特許取得済

■異動解約サポートセンター

⇒ 解約時はお客様と弊社サポートセンターが電話料無料ダイヤルで返戻金送金等の直接対応を致します

《不動産管理会社の代理店専用システム》

★コンプライアンス対応は万全ですか？

AIUは管理会社の代理店専用システム
★コンプライアンス対応は万全ですか？

AIU損害保険株式会社 西日本地域事業本部 大阪第三支店
大阪市北区大深町3-1グランフロント大阪タワーB35F TEL.06-7223-2030 お問合せ先：服部・池田・吉田

(公財) 日本賃貸住宅管理業協会の会員様専用「賃貸住宅管理業賠償責任保険」はAIU様とAIUのオリジナル商品です



アズマハウスが新加入 新支部長に東行男氏が就任

和歌山県のトップ不動産企業「アズマハウス」(和歌山市、東行男社長)が日管協和歌山県支部に新加入しました。加入と同時に東社長が県支部長に就任することになりました。同社の加盟によって和歌山県支部の組織や活動の大飛躍が期待されます。



新支部長に就任した東行男社長

昨年、長年にわたりて支部活動の中核を担ってきたレンタルハウス社が退会。支部の賃貸住宅管理会社はホームズ(海南省)二社になり

「賃貸管理の高度化目指す」 新支部長にインタビュー

東社長が日管協加入を即断した理由には「管理の品質を向上して賃貸住宅の自社物件を、さらに強化していく」という経営方針があります。そのために

欠かせないのが賃貸管理技術、ノウハウの高度化です。

「和歌山県内だけではなく、全国で賃貸物件の所有数を増やす」と賃貸経営に意欲的です。これまでにも大



JR和歌山駅前のアズマハウス本社

早々に同社を訪問、東社長に入会と支部長就任を交渉。東社長がその場で快諾し、4月1日に正式に加入することになりました。今後はアズマハウスが支部長企業として支部活動の中核を担うことになります。

至副支部長(ホームズ)が、長田修近畿ブロック長にアズマハウスの勧説を依頼。長田ブロック長は今年

ました。この事態に小切康

ります。

アズマハウスは不動産分譲・建設・賃貸経営・仲介、ホテル・飲食店経営・介護事業まで幅広く手掛ける総合不動産業。和歌山県では住宅供給数が首位のトップ企業です。

また、平成25年には東証ジャスダックに上場も果たした優良企業です。

そのため、「管理の質を見極める能力が重要」と強調します。2月27日には長田ブロック長の「長栄」に賃貸部門の

面は勉強に努めた」。4月19日の全国支部長会議にも自ら出席しました。「今後、和歌山県支部の会員拡大を求められるが、加入のメリットを明快に説明できるようにすることが重要」と前を見据えています。

阪、愛知、岐阜、福岡など他府県の物件の取得に努力してきました。「現在では賃料収入が総売上の4分の1を占めるまでになった」。

賃貸管理は和歌山県や大阪府内は自社管理しま

すが、地方の物件は各地域の管理会社に任せ、ワイン・

ワインの関係を築きたい」。

不動産特化型 No.1

ポータルサイト連動数、全国拠点数で(自社調べ)

不動産賃貸管理システム

賃貸革命

お問い合わせはフリーコール 0120-965-458

日本情報クリエイト 株式会社

日本情報クリエイト で検索

住環境向上セミナー日程

支部	開催日時	開催場所	会場へのアクセス
兵庫県支部	10月21日	神戸国際会館	JR、阪急、阪神、地下鉄三宮駅から徒歩3分
滋賀県支部	10月22日	草津町づくりセンター	JR草津駅から徒歩5分
奈良県支部	11月4日	ホテル日航奈良	JR奈良駅から徒歩2分
和歌山県支部	10月14日	ルミエール華月殿	JR和歌山、南海和歌山市駅から徒歩17分

今年度の近畿4県支部の賃貸住宅住環境向上セミナー(オーナセミナー)は「住生活月間」の10月から11月にかけて相次いで開催されます。14日の和歌山県支部を皮切り開催。和歌山支部の会場は和歌山市中心部の「ルミエール華月殿」に変更。他の3県支部は従来通りの会場で開催します。

各支部の集客目標は滋賀県支部が昨年の動員数が昨年の実績より6人少ない110人。兵庫県支部は昨年より10人多い90人、奈良県支部は昨年の93人に對し102人、和歌山県支部は昨年の35人から50人に拡大して目標を設定。各支部はテーマや講師の選定を精力的に進めています。

お父さん、
ごめんなさい!
車ぶつけちゃった…

こんな時、あなたなら
どうしますか?

朝日火災の
自動車保険なら
保険を使っても、
保険料は上がりません。^{*}

長期個人用自動車保険
ASAP6
アサップ シックス

「ASAP6」はご契約期間が6年の「個人用自動車保険」のペットネームです。



くわしくは **ASAP6**

検索

お問い合わせ

0120-109-464

受付時間／9:00～20:00(年末年始は除く)

朝日火災は野村ホールディングスの損害保険子会社です。

29年度会員総会(東京) ゲスト講師に櫻井よしこ氏

(公益財団法人)日本賃貸住宅管理協会(末永照雄会長)の29年度会員総会が6月13日(火)午後3時から、行政から会員に至るまで多数が出席し、東京・元赤坂の「明治記念会館」で行われます。

行政や不動産関連団体
全国の支部会員、招待者など
を含め多くの出席者が予定されています。

行政側を代表して国土交通省から賃貸管理に関する政策が発表されます。昨年度から続く賃貸管理業法施行などの早期実現が期待される諸問題についての進捗状況の報告がされます。



良質な住環境の提供、賃貸住宅管理業者登録制度の普及、賃貸管理業法の法制化

国家資格などの中心事業目標を発表。また、日管協各研究委員会の日常活動の発表。

女性社員の活躍への期待。

今年度総会の記念講師としてジャーナリストの櫻井よしこ氏の「激動する世界と日本の進路」がテーマの講演を予定。櫻井氏は国家基本問題研究所理事長な

ど幅広く活動しており、テレビのキャスターとして活躍してきた。日本という国はどのようになっていくのか、櫻井よしこ氏の長期展望説が楽し

6月13日

近畿ブロックニュース

賃貸住宅管理業者登録制度 参入者増へ周知・官民で協力

「賃貸住宅管理業者登録制度」施行から今年で6年目。今春、近畿ブロック(長田修ブロック長)では長田氏や事務局長の岡本秀巳氏らが国土交通省・近畿地方整備局の建設産業第2課長安廣卓見氏らと同制度の参入者増へ協力していくための話し合いを行いました。日管協では全国規模での広報活動で制度の重要性を伝えてはいますが、さらに継続すると約束。また、近畿地方整備局側も日管協との接点を増やして参入への努力をして行く方針で一致しました。

登録制度は入居環境向上への基本

近畿地方整備局は同制度の、現在・将来共に管理会社に課せられた重要さを再度訴えて参入者を増やす考えです。安廣建設産業第2課長は「登録事業者が規程・処理準則を遵守することにより、貸主・借主から信頼を得れば、登録制度の必要性が広く普及し、参入増につながるものと考える」と期待しています。昨年9月の一部改正では業務状況報告等が簡素化され参入増が期待されます。適正な管理業務の促進へは賃貸不動産経営管理士や実務経験者の事務所への配置義務化が行われました。まさに賃貸住宅における安心・信頼の環境づくりへ大切な制度です。日管協全会員が管理業者登録を行うことが求められています。

日管協フォーラム2017

11月14日東京で開催

応えようと主催者側の日管協本部も実務から法律、ビジネスの方向性に目をむけつ業界の将来像など、広角度からフォーラムの充実を目指しています。

賃貸業界の方向性と自らのアインデンティティの確認。

「あの社長に会いたい」という目的もあつたり、「東京の風も年に何回か当たらないと」などと、それぞれの思いが毎回熱気となる会場です。

知りたい、聞きたい、会いたいなど好奇心とともにかく学びたい人が全国から集まる「日管協フォーラム」です。詳細は「日管きんき」10月号で掲載予定です。

前回は2千人以上が参加

セミナーを開くなど内容充実の途です。「この一日で賃貸管理に関する事例や新情報、地方の状況など業界の現況や方向性などを知る機会」と、全国から参加者が集まります。その期待に

日管協では子育て世代、高齢者などの入居支援を国と協力して行なっています。それともない日管協として会員対象に「住宅セーフティネット研究会」への入会案内をしています。

末永照雄氏(日管協会長)は「管理業の重要性へ発信続くマスクミなど多くの場面で日管協会長の末永照雄氏をよく見かけます。また、日管協の各支部を訪ねての講演では日管協の未来や課題などを伝えています。今春には一般社団法人賃貸不動産経営協議会がリードして賃貸住宅の未来対談が行われ公開されました。「多様化する賃貸住宅のニーズと課題」がテーマで、そこで日管協会長として、管理業の適正化に向けて資格制度の国家資格化の主張。このように日管協が背負う賃貸住宅の居住環境向上への責任の重さと自信を機会ごとに切れ目なく発信しています。今夏7月10日には大阪府支部と近畿ブロックが共催するセミナーへも出席予定です。ここでは近畿ブロック6支部の会員との交流も図ります。

ニース

住宅セーフティネット
制度研究会の委員募集
日管協が国策に沿つて

日管協では子育て世代、高齢者などの入居支援を国と協力して行なっています。それともない日管協として会員対象に「住宅セーフティネット研究会」への入会案内をしています。

末永照雄氏(日管協会長)は「管理業の重要性へ発信続くマスクミなど多くの場面で日管協会長の末永照雄氏をよく見かけます。また、日管協の各支部を訪ねての講演では日管協の未来や課題などを伝えています。今春には一般社団法人賃貸不動産経営協議会がリードして賃貸住宅の未来対談が行われ公開されました。「多様化する賃貸住宅のニーズと課題」がテーマで、そこで日管協会長として、管理業の適正化に向けて資格制度の国家資格化の主張。このように日管協が背負う賃貸住宅の居住環境向上への責任の重さと自信を機会ごとに切れ目なく発信しています。今夏7月10日には大阪府支部と近畿ブロックが共催するセミナーへも出席予定です。ここでは近畿ブロック6支部の会員との交

新刊紹介
日管協が発売

「管理物件売却実務マニュアル」は「管理会社のための管理物件売却実務マニュアル」を販売しています。管理物件の「売却相談」から「価格査定」、「売買交渉」、「物件引渡し」までの業務を解説。また、実務で使える売買契約書や重要事項説明書の雑形、基礎用語も掲載。物件管理の売却について知識や経験がなくとも、すぐに業務に活用することができます。

問い合わせは(03-6265-1556)。

編 後 記

11月14日東京で開催
日管協フォーラム2017

11月14日東京で開催
日管協フォーラム2017

全国賃貸管理ビジネス協会

日本最大のネットワークを活かし、地域社会への貢献と会員の発展を支援します

企業数 1,623社 管理戸数250万戸

[入会案内]

会員	入会金	年会費	補足
プレミア会員	100,000円	48,000円	本会の取扱商品を積極的に導入していただける方 (株式会社全管協共済会代理店として「安心保険プラスIII」の取り扱いが必要です。)
ナビ会員	140,000円	144,000円	全管協が推奨する賃貸管理ビジネスナビ掲載商品を積極的に導入して頂ける方
パートナー会員	100,000円	360,000円	事前に登録商品の審査・承認が必要

※その他詳細はお問い合わせください。※ナビ会員、パートナー会員は別途消費税がかかります。

全国賃貸管理ビジネス協会は、全国の各地域で最も力のある賃貸仲介・管理会社が集まっている団体です。各社の売上・利益はこの10年間で急速に伸びてきました。その秘密をお教えします。

◆日本最大の少額短期保険会社を活用(新商品販売で更に魅力アップ)

全管協にご入会いただくことで、(株)全管協共済会の家財保険のお取り扱いが可能となります。

(株)全管協共済会は、少額短期保険としては日本最大のグループ保有件数(116万件)を誇ります。

高い代理店手数料
最高55%

お勧めしやすい
シンプルな商品

事務効率を支援するWEB型
代理店システム

ボーナス手数料を含む

1K、2LDK等の、間取りにより定型の6コースを選択

計上業務や事故受付等をペーパーレス化

素早い事故対応

専任担当者が
業務サポート

契約更新業務は申込書不要!
多様な保険料の払込方法

賃貸住宅専門のプロの
事故対応者が対応

代理店業務に精通した専任
アドバイザーが訪問ご支援

満期案内を会社が直送。お客様の保険料
払い込みにより契約成立。